

黒野駅レールパークの にぎわい創出

大野町黒野活性化チーム

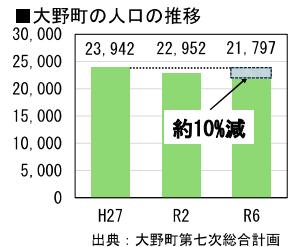
岐阜工業高等専門学校

岩田晃治 木村一斗 小森希響 長澤朋佑

提案の背景

大野町の現状

- ・人口の減少
- ・観光客の伸び悩み
- ・パレットピアおおの以外の施設の観光客は少ない
- ・名鉄谷汲線の廃線や廃駅の利活用を進めている



廃線・廃駅を観光資源と捉え

**黒野駅レールパークを拠点として
大野町に賑わいを創出したい**

観光地点名	観光客数(人)
ゆ~みんぐ	64,187
おおの温泉	32,280
パレットピアおおの	402,344

出典：令和5年岐阜県観光入込客統計

黒野駅レールパークの概要

2

- ・廃線となった名鉄谷汲線の黒野駅跡を利用した施設
- ・公園、自歩道として整備
- ・駅舎跡を利用してカフェやジオラマの展示などを行っている
- ・三八市などのイベントの開催地にもなる



三八市：毎月第4日曜日開催の市場
野菜、果物、フリーマーケット出店のほか
子ども向けイベントなど開催

活動内容

4

レールパークで開催される三八市に参加

実施日：11月23日

実施内容

目的

準備、片付けの手伝い

➡ 運営に若者の参加

ペーパークラフト
レゴ®を使用した
丸窓電車の再現

➡ 子どもたちに
興味を持ってもらう

来訪者アンケート

➡ 来訪者の特徴や
動向を調査

解決すべき課題

3

黒野駅レールパークおよび大野町役場担当者を対象にヒアリングを行い黒野駅レールパークの課題を具体化し再設定

課題1
学生の参画・協働

イベントの企画・展示
運営への協力

課題2
町内の周遊を促進する

来訪者アンケートを実施
現状と課題の明確化

実践的活動

調査と提案

アンケート概要

5

実施日：11月23日⇒三八市開催日

回答者数：50名

調査形式：WEB方式、調査票記入方式を任意選択

質問内容

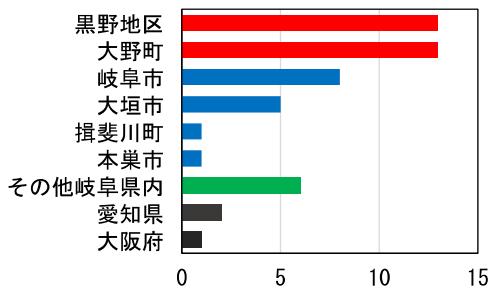
性別・年齢層・同伴者など

➡ 来訪者の傾向

居住地・三八市終了後の行き先

➡ 移動パターンの調査

来訪者の居住地



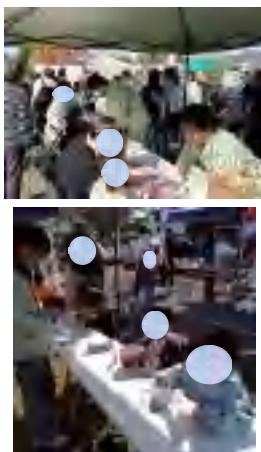
- ・町内参加者が多いが
周辺市町からの来訪者も多数
- ・県外からも来訪者がいる

集客力あり

三八市の様子

アンケートや視察で気づいたこと

- ・小学生未満の子連れの家族が多い
- ・大半が自家用車での来訪
- ・出店やイベントが多数開催
- ・ペーパークラフトやレゴ®に興味を持つ人多数



まとめ

- ・大野町の活性化のためには、黒野駅レールパークへの継続的な若者の参画・協働と町内の周遊促進が必要であると考える
- ・黒野駅レールパークおよび三八市による集客効果を確認できた

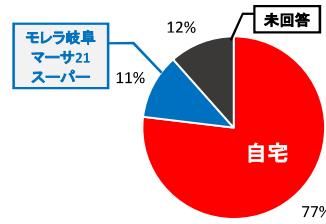


レールパークを拠点とした町全体の活性化がねらえる

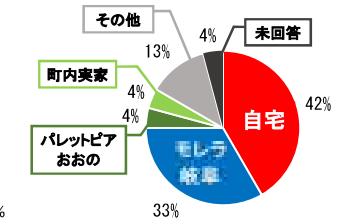
- ・子どもを対象としたイベントや展示が効果的
- ・若年層を取り込んだ運営

三八市終了後の行き先

大野町居住者26名



大野町以外居住者24名



- ・大野町居住者は大半が帰宅
- ・町外来訪者は目的地が様々だが大野町にとどまる人はわずか

町内の他の施設に誘導できていない

三八市の様子

三八市での実践を通して

気づき①

子ども向けのイベントや展示で滞在時間が長くなり賑わいにつながる可能性を感じた

気づき②

周辺施設への誘導がうまくいけば町内全体の活性化に結びつけることができる

気づき③

イベントの開催や準備などで若者が力になれる



まとめ

成果を踏まえた今後の展望

【課題1】学生の参画・協働

レゴ®の同好会、リテラシー活動など岐阜高専の資源を活用
⇒継続的な連携・活動を行う作成したレゴ®はレールパーク内に展示
⇒今後のつながりの象徴となるように

【課題2】町内の周遊促進

レールパークの拠点性を高める必要があることを確認
具体的な実践には至らず実態調査に留まった

⇒今後の実践案（当初企画書に記載）

レールパークを拠点として観光マップ作成やARを用いた廃線跡地巡りなど廃線・廃駅の観光利用促進

学生による公共空間デザインプロジェクト創造の実践 一大垣駅南口広場を対象として

岐阜大学 都市・景観研究室

指導教員 出村嘉史

学生 藤井 深地
 ○青木 佑太郎
 ○方 瑞琪
 ○宮川 朗
 ○山田 蓮人



1. プロジェクトの背景 豊かな公共空間になりうる駅前広場 2

【社会背景】

- ・人口減少
- ・自動運転技術の普及
- ・コンパクトシティへの指向

中心市街地では車中心の
インフラ整備を見直す動き

【全国的なトレンド】

- ・まちの中心となる駅前広場の再整備が各地で進行
- ・中心市街地活性化やウォーカブルの施策と連動



1. プロジェクトの背景 学生の参画について 4

✓ 空間デザインを学んでいる土木建築学生ができることは？

【学生】

- ・まちづくりやデザインの実践機会を望む
- ・都市デザインコンペに取り組む

【景観開花。2024】

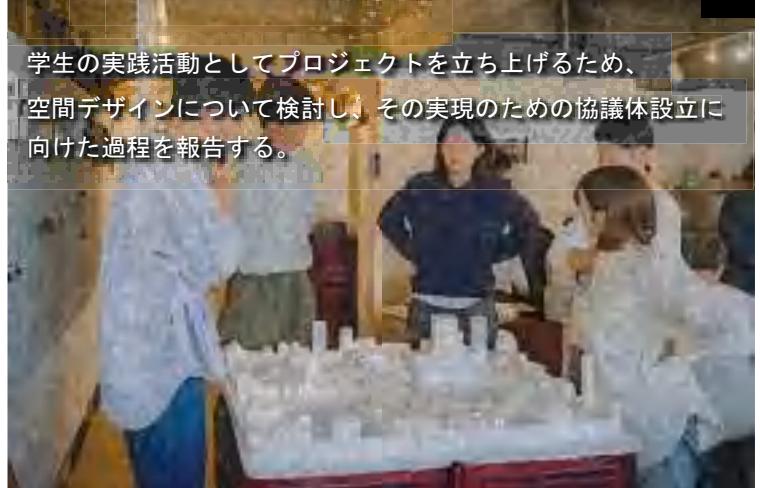
- ・本研究室が優秀賞を受賞
- ・審査員から実現へのアクションの勧め

大垣駅前から観覧船に乗れて、遊んだり
くつろぐことができる水辺を提案



1. プロジェクトの背景 目的 5

学生の実践活動としてプロジェクトを立ち上げるため、
空間デザインについて検討し、その実現のための協議体設立に
向けた過程を報告する。



2. 対象地大垣市について 大垣駅周辺 8

- ・JR、養老鉄道、樽見鉄道、タクシー、名阪近鉄バス、自家用車
- ・中心市街地に面する南口に動線が集中し、複雑な形状



2. 対象地大垣市について 大垣駅周辺 9

- ・空間ビジョン無きまま市街地再開発事業が連続する
- ・大垣城や水資源などとの一体的な整備がより困難に



2. 対象地大垣市について 豊富な地下水とスポット

10

- ・豊富な地下水に恵まれ、近世以来の水路網が発達
- ・南には大垣城や美登鯉橋など歩いて行ける魅力的なスポット



3. 実施したスタディ バス路線と現地の分析

13

- ✓ ゆったり過ごし水辺で遊び、船に乗って／歩いてまちに繰り出せる広場
- ✓ 現況のバスロータリーを移転しても、同等の容量確保が課題



【考慮すべきポイント】

- ・待機所・一時駐車場、サービス車両
- ・送迎車侵入の制限と、周辺道路や公私営パーキングの利用可能性
- ・広場内のバスロータリーを最小限に留め、周辺道路に乗り場を配置

3. 実施したスタディ 施設配置のデザイン

14

【現況の施設配置】



3. 実施したスタディ 施設配置のデザイン

16

【再整備のデザイン案】



4. 推進体制の検討 先進事例の調査

17

- ・大垣市や鉄道会社ではなく、**主体的に事業化を目指す団体が必要**
- ・民間企業の発意プロジェクトや、NPO/協議会のスキームなどを参考



5. 成果

18

- ・駅前広場を再整備するにあたり、具体的な課題を抽出
 - 対応策を反映したデザイン案を、2026年3月末までに作成
 - イメージを共有するための模型を製作予定
- ・議論を重ねる中で、参加学生（青木・宮川・山田）が中心となつてNPO法人を立ち上げ主体的に検討を進めることを決意
 - 実行可能性を高めるべく、まわりの協力を得ながら機運醸成のための実践を重ねていく予定
 - 先進プロジェクトの視察やヒアリングなどを行い、学生（住民）主導プロジェクトを立ち上げる手法の確立を目指す



高山市のインバウンド観光の活性化

岐阜聖徳学園大学加納ゼミ 木本瑞穂

1 本事業の目的

コロナ禍が一段落し、インバウンド需要は回復しつつある。また高山市はムスリム観光の数が全国一とされる。しかし人手不足や混雑の問題もあり、今後はインバウンド観光の質を高め、活性化をはかることが重要と考えられる。さらにインバウンド観光客の満足を高めることのみならず、高山市民の満足度を向上させることも重要な課題である。本事業では、両者の課題解決のための提案を行い、高山モデルとして全国に発信したい。

2 高山市インバウンド観光に関する現状と課題

『飛騨高山観光ビジョン2025～2029』によれば、高山市の観光の現状は以下である。

高山市の入込客数は、通年では、コロナ禍以前の平成31年は4,733,000人、令和6年では4,422,000人で、コロナ禍以前の93.4%に回復している。ピーク月とボトム月の繁閑差が、平成31年では2.56倍であったが、令和6年では1.57倍に縮小されている。

インバウンド宿泊数については、平成31年は612,204人であったのに対して、令和6年では769,743人になり、コロナ禍前の125.7%に増加している。インバウンド宿泊数を地域別にみて2019年と2024年を比較した場合、もっとも伸びているのは北米の131.8%である。アジアは99.5%である。アジアの中で、もっとも増加しているのは韓国で216%だ。逆にマレーシアは75%、インドネシアは69%で減少している。

観光による経済波及効果の総額はコロナ前の平成31年は2,147億円であったが、令和5年では2,208億円で、増加している。これは観光消費の単価の上昇が来訪者減をカバーしたことによる結果と思われる。

「高山市の観光に関する意識調査」によれば、「観光により交通渋滞や混雑が発生する」は88.7%、「観光客のマナー違反による迷惑」が75.2%など、市民からは混雑やマナー違反などに対する懸念があることが明らかになった。また観光関連事業に就労していない市民は、観光によるプラスの影響を感じにくい傾向にある。

また、高山市の観光については、下記のような批判的な意見もある。

体験型コンテンツが限られ、滞在時間が短くなりがち。多言語対応が不十分で外国人の満足度にはばらつきがある。サービス品質が施設によって差が大きい。消費単価が他地域と比べてやや低い。観光エリアが分散しており周遊が弱い。クレカ・キャッシュレス対応の遅れが残る。観光シーズンの混雑で住民生活に負担が発生している。観光収益が一部業種に偏り恩恵が届きにくい。観光客と住民の交流が少なく相互理解が乏しい。

これらの現状把握から、我々は、**A インバウンド観光の質を向上し、観光消費額を増やすことと、B 観光客の満足のみならず、高山市民の幸福度もあわせて考慮すること、すなわち、「住んでよし、訪れてよし」の高山をめざす提案**を以下のように行う。

3 提案

A インバウンド観光の質の向上と観光消費額の増加

- ・インバウンド観光客向けの専門店をつくる。

二重価格は外国人に対する差別とされるリスクがあり、体験型飲食メニューなど付加価値の高

い訪日外国人向けプランをつくる。

- ・高付加価値の限定商品(体験×伝統工芸)を開発
- ・伝統工芸・自然体験など「高山ならではの体験」を増やす
- ・高山+広域周遊ルートを整備
- ・全店舗でキャッシュレス化を促進
- ・多言語案内(英・中・韓)の整備とデジタルガイド導入
- ・観光事業者向けサービス研修を標準化

B 高山市民の幸福度の向上とインバウンド観光の両立

- ・宿泊税を定額制から定率制へ移行する

東京都はホテルや旅館などの宿泊にかかる宿泊税について、宿泊料金に一律3%を課す定率制を導入する方針を明らかにした。定率制の宿泊税は、景気動向や物価上昇に対応しやすく、高級ホテルなど高額な宿泊料金に応じて課税できる。北海道俱知安町が2019年11月に2%で導入したほか、沖縄県も2026年度中の導入を目指している。

令和7年(2025年)10月1日より高山市では宿泊税が導入され、宿泊料金(1人1泊)により税額は異なり、1万円未満は100円、1万円以上3万円未満は200円、3万円以上は300円である。客から徴収する役割を担う宿泊事業者の負担は大きくなるとはいいうものの、高山市も定率制に移行することを提案する。観光プロモーションや自治体による観光客のマナー啓発・ごみ対策への支援などを含む、観光のための施策に高山市が使うことができ、インバウンド観光の質ならびに高山市民の満足、双方の向上につながるであろう。

- ・地域のための電子通貨
- ・住みやすい都市基盤の整備
- ・混雑分散のため時間帯・ルート別誘導を実施
- ・観光収益を公共交通改善・街灯整備へ還元(公共交通サービス・インフラ改善)
- ・住民参加型のイベントを増やし交流を促進
- ・高山市の住み心地向上

日常生活の利便性向上

交通・アクセスの改善

子育て支援・世代支援の強化&周知

「とかいなか」魅力の強化

地域資源・魅力の住居誘引に活用

居住者の声・実例を紹介

4 謝辞

高山市観光課の山腰明彦様にはご多忙の中、取材をさせていただいた。記して感謝申し上げる。

5 参考文献

- ・一般社団法人飛騨高山観光コンベンション協会(2025)『飛騨高山観光ビジョン2025～2029』
- ・高山市(令和7年1月)「令和6年度 高山市まちづくりアンケート調査」
- ・街の住みここち&住みたい街 特別集計2024 町の幸福度 自治体ランキング <岐阜県版>ほか

ネットワーク大学コンソーシアム岐阜

令和7年度「学生による地域課題解決提案事業」成果報告会用資料

テーマ：「母子生活支援施設を利用する子どもたちに対する寄り添い支援（遊びと学習支援）」

岐阜保健大学看護学部看護学科 今村宇依、岩田百花、鈴木岸子

1. はじめに

母子生活支援施設（旧母子寮）は、母子世帯を対象とした入所型の児童福祉施設で、入所者の自立を支援する施設である。その沿革は、1932年に施行された救護法に位置付けられた施設で、1998年に改正された児童福祉法により、上述の名称に改称された。その後、2004年の児童福祉法改正により、本施設は、利用者の退所後の支援を行うことも位置付けられ、保護と共に生活を支援する役割を担っている（厚労省, 2014）。先行文献による本施設の現状は、支援対象家族の多様化（DV被害、母親の精神疾患、外国人など）、職員不足、財政難等の課題を抱え、施設の役割は十分果たせていない現状があると報告されている（佐藤ら, 2022）。また、学習支援は母子生活支援施設の重要な支援機能であるが、支援が十分行きわたっていなく、施設を利用する子どもたちは、家庭環境の変化や転居などにより、学習環境や社会生活自体が不安定な中で暮らしている（小川ら, 2019）。

しかし、子どもたちの健全な育ちや学びの機会の保障は、困難な生活環境に立ち向かい、自らの生活を切り開いていくスキルを高め、自立した生活を獲得していくための重要な支援であると考える。さらに、不安定な環境からは、単に勉強を教えると言うだけでなく、社会生活に必要なコミュニケーション能力や、人とのつながりに関わる支援が望まれると考える。

そこで、施設を利用する子どもたち（入所者、退所者）に対して、コミュニケーション能力の向上を図ることと、子どもたちの学習能力を高めることを目的に、寄り添い支援を計画した。寄り添い支援を行う意義は、子どもたちが、人との信頼関係や人に関わるスキルを高め、学習に向かう気持ちを向上させる可能性がある。大学生を支援者としたことで、子どもたちには、将来の自分自身の夢や希望を考える身近なロールモデルになると思われる。学習能力を始め、社会生活を健全に営む力を子どもたちが獲得すれば、家庭環境に左右されず、自らの力で、自立した生活を営むことができると考える。

2. 寄り添い支援の活動概要

寄り添い支援活動は、主に、学習支援と遊びを併せて行う支援で、学習支援として4回/月（金）遊びについては、施設の行事に合わせて、1回/月を計画した。いずれの場合も、学生の授業に影響しない時間で行うこととした。

3. 11月までの活動報告

7月～8月は、計画した寄り添い支援について施設に直接電話し、依頼をした。その後施設を訪問して、改めて担当者の方に説明を行い実施の承諾を得た。施設の担当者から、寄り添い支援に必要な事前情報、個人情報保護、守秘義務等の説明を受け、こちらからは守秘義務誓約書を提出した。9月は遊びの対象者を主に小学生、中学生（希望者）とし、寄り添い支援のうち遊びの内容と目的の1年間分検討した。

10月は、2つの計画を実践した。1つは本学の大学祭への案内、同行を希望者に対して計画した。2つ目は施設内で行われたハロウィンパーティにて、「おばけの健康診断」を実施した。計測項目は、身長、体重、血圧、視力、検温測定で、入所者43人の健康診断を実施した。

11月は施設行事の都合により支援は中止となり、現在、学習支援希望者の募集が始まり、12月以降学習支援実施予定となっている。

4. 寄り添い支援を実施した感想

- ・ボランティアの経験は少しあるが、“生活に困難を抱える家庭”との関りは初めてで、責任の重さを感じた。
- ・実施前は寄り添い支援対象者が心を開いてくれるか不安だったが、思っていたより自然に関わることができた。
- ・生活そのものが健康に直結していることを目のあたりにし、生活支援に関わる重要性を再認識した。
- ・利用者の表情や言葉を丁寧に観察することで、ニーズを捉える力が少し高まったと感じた。
- ・利用者の多様な悩みを理解することは難しいが、一緒に行うことで少し安心してもらえたと感じた。

5. 寄り添い支援の課題

- ・寄り添い支援の対象者は家庭環境や人間関係において繊細な背景を抱えているため、質問や傾聴の深さが適切かどうかの判断が難しい。
- ・短時間の関りでは深い関係を築けず、十分に寄り添いきれないが、人それぞれに合った関り方を学び、信頼関係を構築できる支援が今後とも必要である。
- ・どのようにかかわるべきか、どうしたら笑顔になってもらえるかなどを共有し、次の支援に役立てるための連携が必要となる。
- ・適切な相槌、利用者の言葉の意図を汲み取る力などコミュニケーション能力の向上が必要。

以上から、信頼関係の構築や寄り添うこと、連携などの技術は、看護の学びから習得できる可能性が高いため、学びを深めて課題解決につなげたいと考える。

6. 今後の寄り添い支援の予定

効果的な寄り添い支援の実施のために、以下3点の情報を把握し、次年度以降の寄り添い支援の継続に生かす。①学習支援実施前に寄り添い支援対象者に対する聞き取りを行う（性別、年齢、兄弟の有無、得意科目、不得意科目、好きな遊び、苦手なこと、将来の夢、学習支援で伸ばしたい点、やりたい事など）②実施後は、1年後に寄り添い支援を受けたことによる変化について聞き取る（得意科目、不得意科目の変化、苦手なことや将来の夢の変化、学習支援に対する評価など）。③寄り添い支援実践者に対する聞き取りとして、実践後のグループインタビューから、次年度に向けた効果的な支援を検討する。

引用文献

厚生労働省：母子生活支援施設運営ハンドブック 2014

佐藤ちひろ、松倉佳子：母子生活支援施設の支援に関する研究の動向.白鷗大学教育学部論集 16(1) 19-38. 2022.

小川恭子、福玉大輔：母子生活支援施設における学習支援の現状と課題.藤女子大学 QOL 研究所紀要 14 (1) 15—23. 2019.

中津川地域におけるアストロツーリズム促進に向けた 星空観測付き宿泊プランの実現可能性の検証

中京学院大学 経営学部 アストロツーリズムゼミ 武藤 由依

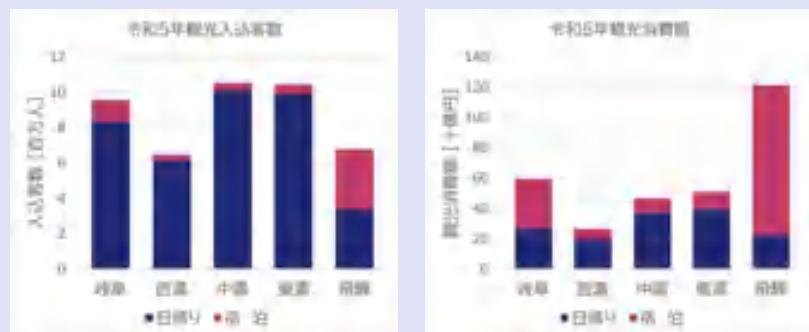
<中津川市について 観光の現状>

● 東濃地域の観光の現状

右図は、岐阜県を5つのエリアに分け、令和5年の観光入込客数・観光消費額を日帰り・宿泊別に表示している(令和5年岐阜県観光入込客統計調査より作成)。

この図から、岐阜県の東濃地域は観光入込客数は比較的多い一方で、飛騨地域や岐阜地域と比較して宿泊割合が小さく、観光消費額が少ないことがわかる。

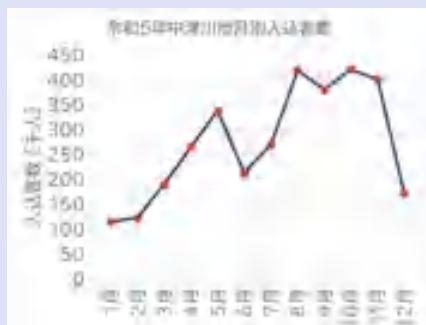
観光消費額の増大には、宿泊を伴う慣行が効果的なのは明らかだ。



参考：令和5年岐阜県観光入込客統計調査

● 中津川市の月別観光入込客数

右図は、中津川市の令和5年の月別入込客数を表示している(令和6年度版中津川市統計書より作成)。この図からわかるように、中津川市は8月から11月にかけて、観光客が多い。令和6年度版中津川市統計書によると、8月は付知峡、夕森渓谷などのレジャー系が人気が高い。9月から11月は、中津川市の名物である栗きんとんの販売時期であり、市外から栗きんとん購入に来る人が多いと考えられる。一方で、12月から3月の時期は、観光客が比較的少ないことがわかる。



参考：令和6年度版中津川市統計書

<私たちが解決する地域課題>

● 中津川市の課題

- ① 観光客の宿泊割合小さく、観光消費額が少ない
- ② 冬から春にかけて観光客が少ない

● 私たちの取り組み

上記の2つの課題に対して、私たちのゼミでは以下の2つの解決方針で取り組んでいます。

- ★ 滞在時間が長く、宿泊を伴うような観光モデルの提案
- ★ 特に冬から春にかけての観光プランを提案

そこで、これらの提案を実現するひとつのアイデアとして、**中津川地域でのアストロツーリズム**を考えることにした。

<アストロツーリズムとは>

$$\text{アストロツーリズム} = \text{アストロ (宇宙)} + \text{ツーリズム (観光)}$$

アストロツーリズムとは、宇宙を意味するアストロと観光を意味するツーリズムの造語である。アストロツーリズムの定義は文脈によって異なるが、ここでは「星空の観察・撮影を目的とした観光」として扱う。**アストロツーリズムのメリットとして、以下のようなものが考えられる。**

- ★ 他の観光地との相乗効果で**滞在時間の増加**が見込める
- ★ **宿泊型観光**に結び付きやすい
- ★ 空気の澄んだ**冬から春にかけて効果的**

<活動内容1：阿智村の視察>

アストロツーリズムの成功例として、長野県阿智村の取り組みが挙げられる。阿智村は2006年に「星が最も輝いて見える場所」第1位（環境省）に選ばれた。標高1,400mの山頂までゴンドラで上がり、照明を落とした上で満天の星空を眺めるエンターテインメント型ツアー「天空の楽園 日本一の星空ナイトツアー」では、年間10万人以上を動員している。

また、2019年には「同時に天体観測を行った最多人数」のギネス記録に地元住民参加型の企画として挑戦し、2,640人でギネス世界記録に認定されるなど、地元住民と協力して星空を活用した地域づくりを行っている。

そこで、私たちは11月13日に「天空の楽園 日本一の星空ナイトツアー」へ参加し、現地の様子を視察した。当日は残念ながら曇り空で星が見ることができなかったが、プロジェクターを用いた星空案内が行われるなどの工夫を確認することができた。



<活動内容2：中津川市内での星空撮影>

アストロツーリズムを中津川市で実現可能性を調査するため、中津川市内で星空の写真撮影を行うことにした。

当初の予定では夏にキャンプ場等で行う予定だったが、天候の悪い日が多く、実施に至らなかった。11月頃から晴天の日が多くなり、11月23日に根の上高原にて撮影を行うことができた。右の写真は実際に根の上高原で撮影したもの。

根の上高原以外にも中津川市内で星が綺麗に見える場所が多くあることを確認しているが、さらなる星空観測スポットを探していく予定である。

<活動内容3：ルートプランの作成>

中津川市内でのアストロツーリズムを提案する上で**阿智村との差別化**を考える必要がある。岐阜県中津川市と長野県阿智村は県境を挟んで隣接している。

そこで、私たちが考えたのは**中津川市内に多くある既存の観光地と組み合わせたルートプランの提案**である。これらのプランでは昼間に市内の観光地を周遊してもらい、夜は綺麗な星空を見るために市内に宿泊してもらう。これにより、市内の滞在時間が長くなり、宿泊も伴うため、観光消費額の増加に貢献できると考えた。右図は実際に考えたプランのひとつである。



<まとめ>

- ★ 中津川市は観光入込客数は多い一方で、宿泊割合が低く、特に冬～春の観光客が少ないという課題がある。
- ★ 星空を観光資源として活用する「アストロツーリズム」は、冬～春に強く、宿泊型観光と相性が良いため、中津川市の課題解決に有効な手段となりうる。
- ★ 長野県阿智村の例を参考にしつつ、中津川市では既存の観光資源と星空観測を組み合わせることで、他地域との差別化が期待できる。
- ★ 今後は作成したルートプランの精査・パンフレット等の作成に加え、新たな星空スポットの発掘など、継続的に活動を行っていく。



発表で使用した写真等はこちら
ぜひ高画質でご覧ください

運動系部活動未加入の中学生を対象としたスポーツの楽しさ体験の機会創出とその効果検証

-西濃地域の中学校に在学する中学生を対象としたニュースポーツ体験会の実施-

岐阜協立大学経営学部スポーツ経営学科レジャー・スポーツマネジメント研究会

研究代表者：笠塚遙仁、神田琴乃、宮城千裕、オソリオ ユウキ バンゴイ、川本菜々香、小林涼佳

1.本事業企画が必要な背景（地域課題解決の必要性）とその解決の方向性

(1)本事業が必要とされる背景（地域との連携を図り実施する理由）・課題の所在

本年度、岐阜協立大学レジャー・スポーツマネジメント研究会（以下、本会とする）が取り組む「学生による地域課題解決提案事業」（以下、本事業とする）では、地域との連携、特に中学校や教育委員会との連携により地域の教育現場がかかえる課題の解決を図る目的で実施する。現在、公立中学生の運動・スポーツ系および文化系を問わず部活動を取り巻く環境は大きな変化を余儀なくされている。その背景には「公立中学校の休日部活動の地域移行（本研究では以下、地域展開とする）」がある。教職員の長時間労働の改善のための「働き方改革」や少子化による「生徒数の減少」を背景に部活動を持続可能にするため、近隣の複数中学校との「連合チームの編成」や複数中学校（そのチーム）での練習及び試合出場、またスポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブとの連携による地域指導者の部活動への参画（指導者確保）、保護者の費用負担といった様々な課題に直面している。

(2)具体的な事例でみる公立中学校部活動の課題（少子化による影響）

加えて表面化していない課題として中学生の部活動加入の偏在がある。岐阜県A町のC中学校では中学生の部活動加入率が50%を下回り、その理由として未加入者の36%が「やりたい種目がない」とした（このC中学校では5つの部活動が活動中）。一方、同町B中学校では18の部活動があり、未加入生徒は19%である（いずれも2024年度実績）。これは居住する地域により部活動の実施機会に格差が生まれていると考えられ、これは大きな地域課題といえよう。「したいのにできない」という中学校時の部活動経験はその後のスポーツ実施率に作用し、スポーツ活動実施の二極化を生み、生徒個々の将来の健康・体力づくり、生きる力育成の格差にもつながりかねない。

(3)本研究が地域課題と位置付けた「公立中学校の部活動」の課題課題解決の方向性

2025年5月に公立中学校の部活動機会の格差などの背景を危惧した岐阜県D町教育長を務めるE氏から『学校体育や部活動（競技スポーツ）とは異なる「純粋に楽しむための生涯スポーツ活動の機会」を創ってはもらえないか』という話を頂いた。そこで、スポーツ経営を専攻する学生の有志である本会は、この打診内容を吟味し、具現化させて実現に導くには、まずは「当該の自治体や中学校」と「大学（学生）」の連携が不可欠と考えた。そして公立中学校の部活動に関する課題を解決する活動としては、生徒数の減少や担当できる顧問（教員）や指導者不足の現状を鑑みると「やりたい種目の部活動を整備する」ことが現実的には難しく、「部活動への加入キャンペーン」をしても思うような成果は得られないのではないかと考えた。したがって、中学校にて運動系の部活動に加入しない生徒が体育の授業以外でスポーツ活動から「距離をおく」前に、種々のスポーツ活動の楽しさを実体験できる機会の提供し、自ら主体的にスポーツに関わろうとする姿勢・意欲の形成することが重要ではないかと考えた。

(4)本事業で本会が着目した解決策、スポーツ体験会の内容

部活動などの競技スポーツとは異なるスポーツの一つとしてニュースポーツやレクリエーションスポーツと呼ばれる生涯スポーツがある。これはゲームを通して競い合うが勝利を第一の目的とはせず、スポーツや身体活動そのもの、仲間との交流を楽しむこと主目的としている。例としてタスボニーインディアカ、ディスクン、ボッチャ、ソフトバレーボールなど様々な種目があり、いつでも、誰でも、どこでも楽しめるが、意外と奥が深いという特性がある。学校体育（保健体育科授業）でも一部種目は実施するが“できないことが楽しめる”体験は体育授業ではできない。すなわち評価を気にせず純粋に活動そのものを楽しむことでスポーツに対する志向性（能動的に取り組む）を高める機会を提供し、これらの

部活動に関する地域課題を解決したいと考えた。

2.本事業のプログラム立案プロセス（活動内容の選択と実際の活動方法）

- 1) 9月下旬：後期開始とともに A 町教育委員会に本事業の企画案を提案し、教育委員会の皆様と A 町 B 中学校と C 中学校の両校長先生と打ち合わせ（写真上）、実施することが決定された。
- 2) 本事業で提供できる活動種目や活動方法が本会で協議し、プログラム案が企画されチラシ（写真下）を作成した。その後 A 町役場の後援を得て、B中学校・C中学校の1・2 年生全員に配布することとした。
- 3) 活動内容は「ニュースポーツ」とし、いつでも、誰でも（体力・運動能力を問わず）、楽しめる内容とした。

3.本事業を実施する上で生じた種々の課題

- (1) 自然環境の課題（暑熱環境下での活動回避）：実施上で想定外の課題

① 暑さ指数(WBGT・湿球黒球温度：Wet Bulb Globe Temperature)：本事業に参加した学生の多くが強化指定クラブに所属して活動しており、シーズンが終了した 10 月に本事業を実施する計画であった。しかし、2025 年は 10 月に入っても放課後時間帯の暑熱環境は和らがず、暑熱順化できていない生徒対象のため実施が延期された。（写真上：A 町役場にて実施に向けた打ち合わせ 写真下：告知用のチラシ）



A 町役場での校長先生との打ち合わせ

② 日没時刻：本事業の実施を試みた A 町の B 中学校と C 中学校は「山に囲まれた地域」にあり、通常より日没時刻が早い。「暗くなる前に下校させたい」との両校の校長先生から意見があり、「3 月の卒業式後に実施してはどうか」と提案を受けた。

- (2) 中学校の生徒数（規模）による課題

B 中学校（500 名強）と C 中学校（100 名強）では学校規模の相違があり、「申し込み方法」や「参加方法」、「想定参加人数」は異なる。自由参加方式を想定していたが、実施効果を求めるならば方法の整備をした方が良いと助言を受ける。

- (3) 活動の面白さや楽しさが理解できるまでの時間の想定

慣れないニュースポーツ活動であり、種目特有の面白さや楽しさが実感できるまでにはある程度の活動時間是有する。日没が早い秋・冬の季節では放課後の時間は限られており、実施の効果が薄くなるのではないか、との指摘を受けた。

本事業様に作詞したチラシ



- (4) 担当学生（スタッフ学生）の本事業に対する温度差

本事業にかかる学生間での公立中学校の部活動がかかえる課題に対する認識の違いや熱意の温度差がある。

4.本事業で生じた実施上の課題の対応策

- (1) 暑熱環境回避・(2) 日没時刻：3 月の時期に実施する（活動に支障がない時期に実施する）
- (3) 面白さの理解：容易に取り組めるが奥が深い種目を選択し、活動をサポートするスタッフ学生を多くして対応する。
- (4) 学生間の認識の温度差：実施日までに継続的に協議の時間を設け、課題に対する認識を統一する。

○研究課題：「部活動未加入生徒を対象としたスポーツ体験事業」の効果を検証するため、参加生徒を対象に質問紙調査を実施し、その効果を客観的に測定する。（2026 年 3 月に実施）

○当該事業の次年度以降の持続可能性：公立中学校の部活動の地域展開は始まったばかりであり、そこで生じる課題は今後多様化（生徒数減少による部活数、活動場所、活動の方向性（勝利・交流）、送迎、費用、指導者確保、安全確保といった活動上の課題が想定）すると考えられる。部活動加入生徒だけでなく、未加入生徒にも焦点を当て一つの地域課題として捉え、その解決に本会は持続的に貢献して取り組む予定である。

「大学生の性＝生」の自己決定能力を育てるための調査を踏まえた教育のあり方の検討

岐阜大学医学部看護学科 ピアカウンセリング同好会

【宣言】

本報告を行うにあたり、同好会および所属メンバー個人において、一切の COI が無いことを宣言する。

【緒言（取り組みの動機・根拠）】

近年、若者の周囲には誤った性情報の拡散や性被害、望まない妊娠・性感染症¹⁻³⁾などの課題があり、10代の人工妊娠中絶の件数も依然として多い⁴⁾。国は、体系的な性教育^{5,6)}を掲げているが、大学生の多くは「これまでの性教育では不十分だった」と感じており⁷⁾、学習内容と大学生の実感には乖離がある可能性が指摘される。また、社会の変化に伴い大学生の性行動は再活発化し、性への意識も多様化している⁸⁾。それにも関わらず、大学生自身の性にかかる最新の意識やニーズ、現代の大学生が求める性教育の内容と実態を捉えた調査は不足している。

【目的（ねらい）】

本地域課題解決提案事業の目的は、岐阜県における大学生の性にかかる意識やニーズ、大学生が求める性教育の内容と実態を明らかにし、それに基づく支援の在り方を検討・提案することである。

【方法（課題抽出～課題解決の検討・提案までのプロセス）】

1. 「大学生」「性」「意識」「実態」「調査」を Keyword に、2021 年から 2025 年現在までの文献を対象に検討を行った。

また、2022 年に高校生を対象とした先行調査⁹⁾も参考にして、以下の 10 項目を調査項目に選定した。

①性交経験の有無、②性交への思い、③初めて性交した動機/契機、④最もよく使用している避妊方法、⑤避妊方法を選んだ理由、⑥学校での性教育は役立っているか、⑦学校での性教育にあつたら良いと思うもの、⑧性について知りたいと思うもの、⑨性に関して誰（どこ）から教わりたいか、⑩学校での性教育はどうのように行って欲しいか

2. 岐阜県の A 大学 7 学部・学科の学生を対象に、無記名自己回答式の web アンケート調査を実施した。

実施期間は 11 月 14 日～30 日までとし、岐阜大学大学院医学系研究科医学研究等倫理審査委員会の承認を得た上で実施した。（承認番号：2022-162）

3. 解析方法は、2022 年に岐阜県内の高校生を対象とした先行調査結果と、今回 2025 年に大学生を対象とした調査結果を比較検討した。具体的には、各調査項目の比較に Pearson's chi-squared test を用い、統計学的な有意水準は 5%とした。解析は、IBM SPSS Statistics 29.0 にて行った。

4. 先行調査との比較検討の結果

- ・大学生は高校生より性交経験率が大幅に高く、「お互いが納得ならばよい」と認識している割合も多く、初めて性交した動機/契機には「好奇心」や「曖昧な理由」、「強要」等の高感染リスクや非倫理的な要因も含まれていた。
- ・最もよく使用している避妊方法は、「男性用コンドーム」に偏り、避妊方法を選んだ理由は「容易さ」や「経済性」、「避妊成功率」等の割合が多く、「なんとなく」や「わからない」と回答した者もいた。
- ・学校での性教育は、「少し役に立った」が最多である一方、「十分でなかった」と感じる者も一定割合おり、人権やジェンダーに関する内容を求める割合が低い傾向が示された。
- ・大学生はより多くの性知識を求め、特に専門家や教員、インターネット・SNS による情報提供を望み、個別型の教授を希求する傾向が強かった。

【課題解決の提案】

- ・大学生が性感染症や性暴力、望まない妊娠等から自らを護ると共に、パートナーの身体や心、人権を大切にする行動化を図れるようになるため、性に留まらない人権や道義的な意識を高める必要性がある。
- ・当事者である大学生が「役に立つ」と実感できる性教育の内容や方法を考案し、大学入学以前から SDGs や Health-Promotion 等の理念に即した性教育の有意味感を高める働き掛けが求められる。
- ・大学生が、適時、正確で信頼できる情報を得られ、個々の状況に応じて気軽に相談・確認できる性教育の方法と支援体制の充実を図ることが重要である。

【取り組みの限界と今後の課題・方向性】

- ・本取り組みでは、大学生と高校生との比較を中心に解析を行ったが、今後は大学生の年齢・学年などの属性や性交経験の有無と性意識との関連を分析し、新たな知見を得る。
- ・調査対象が岐阜県内の限られた学校に限られていたため、今後は県外も含む複数校で調査を行い、結果の一般化と差別化の検討を進めたい。
- ・高校生、大学生の双方に向けて、学生自身が実施できる「ピア・カウンセリング／ピア・エデュケーション」の教材や方法を改良・開発し、実践的支援を通してその効果を検証していく。

【謝辞】

本地域課題解決提案事業の取り組みに協力いただいた A 大学の各学部・学科の学生の皆様をはじめ、調査の実施調整等をいただいた教職員の皆様、調査項目の選定にご支援いただいた高等学校の教諭の皆様、活動資金の助成ならびに活動報告の機会をいただいたネットワーク大学コンソーシアム岐阜の関係者の皆様に感謝申し上げます。

【引用文献】

- 1) 警察庁：令和3年における少年非行、児童虐待及び子供の性被害の状況、最終アクセス 2025 年 9 月 11 日、
[<https://www.npa.go.jp/news/release/2022/R3syonentokei.pdf>](https://www.npa.go.jp/news/release/2022/R3syonentokei.pdf)
- 2) 厚生労働省：令和2年度衛生行政報告例（母体保護関係），最終アクセス 2025 年 9 月 11 日、
[<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/eisei_houkoku/20/dl/kekka6.pdf>](https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/eisei_houkoku/20/dl/kekka6.pdf)
- 3) 厚生労働省：性感染症報告数（2004 年～2020 年），最終アクセス 2025 年 9 月 11 日、
[<https://www.mhlw.go.jp/topics/2005/04/tp0411-1.html>](https://www.mhlw.go.jp/topics/2005/04/tp0411-1.html)
- 4) 厚生労働省：令和2年度の人工妊娠中絶数の状況について、最終アクセス 2025 年 9 月 11 日、
[<https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000784018.pdf>](https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000784018.pdf)
- 5) 厚生労働省：健やか親子 21（第2次），最終アクセス 2025 年 9 月 22 日、
[<http://rhino.med.yamanashi.ac.jp/sukoyak>](http://rhino.med.yamanashi.ac.jp/sukoyak)
- 6) 文部科学省：学校における性に関する指導について、最終アクセス 2025 年 9 月 22 日、
[<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/0000152909.pdf>](https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/0000152909.pdf)
- 7) 坂本保子、藤邊祐子、高橋雪子、前森桃子：青年期の性行動・性知識に関する実態調査（第二報）－避妊行動と青年期対象関係尺度に焦点を当てて－，八戸学院大学紀要, 64, 107–116, 2022. 最終アクセス 2025 年 9 月 22 日、
[<https://hachinohe-hachitan.repo.nii.ac.jp/records/1302>](https://hachinohe-hachitan.repo.nii.ac.jp/records/1302)
- 8) 江角伸吾：『「若者の性」白書－第9回 青少年の性行動全国調査報告－』を読んで、現代性教育研究ジャーナル, 172, 9–11, 2025. 最終アクセス 2025 年 9 月 22 日
[<https://drive.google.com/file/d/1_Sp2LFyyE2o3RkGiGWwthnoKD2xnNn7h/view>](https://drive.google.com/file/d/1_Sp2LFyyE2o3RkGiGWwthnoKD2xnNn7h/view)
- 9) 岐阜大学医学部看護学科 ピアカウンセリング同好会：高校生の性＝生の自己決定能力を育てるための調査報告書, 2023.

小学生を対象とした朝食習慣向上の取り組み

チーム名：栗津ゼミ

メンバー：大山凜子 岡羽春奈 岩田優和 棚橋百花 谷端彩 指導者名：栗津昌枝教授 藤丸郁代教授

1. 取組の背景・課題・目的

食育に関する意識調査（農林水産省, 2025）によると、国民全体の朝食欠食率は、13.6%。朝食欠食率は小学校6年生6.3%、中学校3年生8.6%である。本学に隣接するS小学校の令和7年度の「食の実態調査」では、「朝食を毎日食べる」82%、「朝食の大切さをよく思う」85%であった。朝食摂取の習慣化のために、「朝食の大切さ」を伝える必要がある。本取組では、S小学校の児童の朝食習慣化の維持や食事内容の改善について介入を行い、それがどれくらい効果的なのかを明らかにすることを目的とする。

2. 取組のアウトライン

5月中旬に企画立案、6月上旬にS小学校より、食に関するアンケートデータを提供してもらった。6月中旬から朝食レシピやレシピ動画、朝ごはんチャレンジシートを作成し、S小学校全児童に配布・配信した。7月にはS小学校にて、朝食の重要性や「朝ごはんチャレンジシート」(夏休みの取り組み課題)について全児童を対象に説明を行った。9月上旬に課題作品の選考を行い、10月に小学校校長より表彰して頂き、全作品を小学校に掲示した。全ての取り組み事業終了後、同年10月にS小学校全児童を対象にアンケートを実施し、調査結果を分析した。

3. 取組事業① 「朝ごはんレシピ集」の作成と配布

小学生向けに簡単で素早くでき、栄養バランスを重視した「朝ごはんレシピ集」を作成した。写真やイラストを使用し、児童が直感的に理解できるデザインとした。また、児童だけでなく保護者も活用することを想定して家庭向けメッセージを加えた。

【朝ごはんレシピ集の作成プロセス】

- ① 企画段階(伝える内容と構成を検討)：導入・目次・ごはん編・パン編の流れで構成を設計した。全学年の児童が読みやすいよう言葉やページ構成を調整し、保護者向けの補足も追加した。
- ② レシピ内容の作成(簡単さと栄養バランスの両立)：家庭で用意しやすい食材を中心に、合計8レシピを作成した。簡単さと栄養バランスを両立するよう内容を工夫した。
- ③ 学校との連携(内容の方向性を共有し、調整)：校長先生や栄養士の方と打ち合わせを重ね、内容の方向性や表現方法について助言を得ながら制作を進めた。
- ④ レシピ動画の作成：調理方法を視覚的に理解でき、家庭でも実践しやすいよう編集した。
- ⑤ レシピ集のデジタル化：タブレット閲覧形式とし、小学校での日常的なICT活用に合わせた。

4. 取組事業② 「レシピ動画」の作成

レシピ集とともに調理手順を動画として作成した。これはレシピ集では伝えきれない細かな動きや手順を示し、視覚的に理解しやすくし、家庭でも児童が自分で作れるようになることを目的とした。

5. 取組事業③ 小学校朝活にて説明（「朝食の大切さ」について）の実施

令和7年7月、S小学校の朝活にて、全校児童に対し、「朝食の大切さ」についてプレゼンテーションを行った。冒頭では、「朝ごはんはなぜ大切なのか？」という問い合わせを行い、児童同士で考えを交流してもらう時間を設定した。その後、朝食が心身に与える影響について画像を用いて説明し、朝ごはんレシピ集から厳選した3種レシピの紹介をした。また、夏休みを活用した「朝ごはんチャレンジシート」への参加を呼びかけた。

6. 取組事業④ 「朝ごはんチャレンジシート」の取り組みの取組について

朝ごはんチャレンジシートは、夏休み期間中に児童自身が作った朝ごはんを写真にし、感想とともに提出してもらった。結果として、26名(14.2%)の児童が取り組んだ。参加した児童には参加賞を提供し、そのうちアイデア、栄養バランス、斬新性などに注目して11名の特別賞を選出した。全ての作品は小学校の廊下に掲示している。

7. 朝食に関するアンケート実施について

【調査実施日】 令和7年10月30日

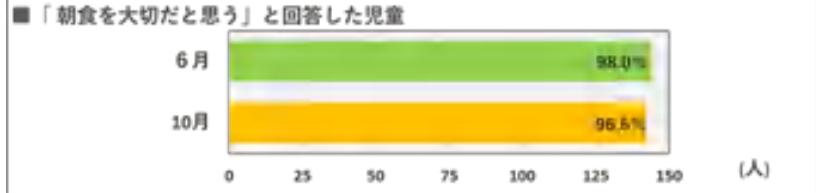
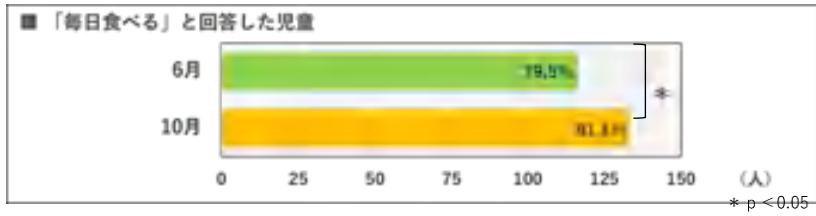
【調査対象者】 S小学校の全児童 183人 6月調査回答者数 167人：有効回答者数 167人

10月調査回答者数 166人：有効回答者数 157人

【調査目的】 介入後の児童の朝食摂取状況や朝食の重要性に対する理解度、生活習慣などとの関連性を把握することである。調査項目は朝食摂取状況や朝食欠食理由、食事の楽しさ、朝食の大切さなどである。

【調査結果①】

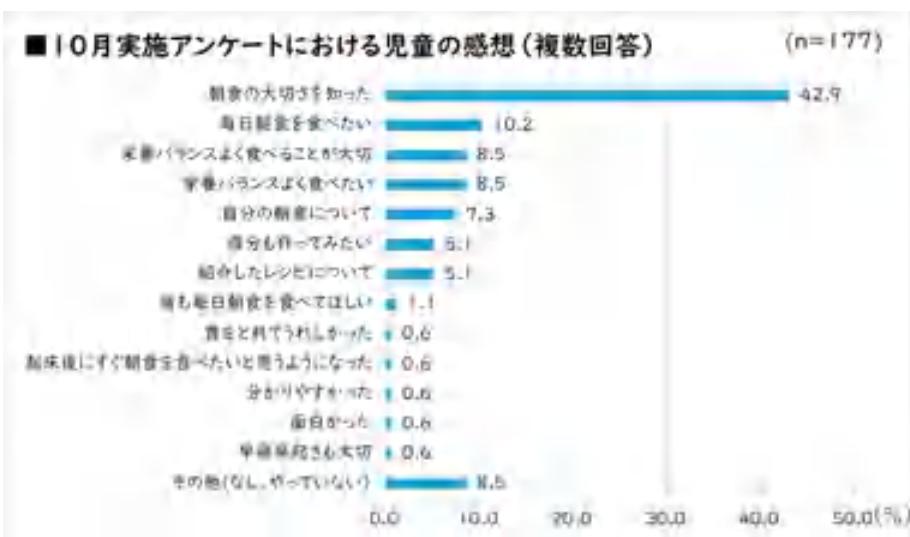
質問項目①「あなたは毎日朝ごはんを食べていますか」に対して、「毎日食べる」と回答した人は、6月から10月にかけてどの学年も増加傾向がみられる。また、ほとんどの児童が「朝食を大切だと思う」と回答し、変化はなかった。



【調査結果②】

質問項目⑭「朝ごはんの大切さについての話を聞いた感想」に対して、「朝食の大切さを知った」

(42.9%・76名)が最も多く、朝食への理解が深まった様子がうかがえた。「毎日朝食を食べたい」(10.2%・18名)や「栄養バランスよく食べることが大切」(8.5%・15名)「栄養バランスよく食べたいたい」(8.5%・15名)など、食生活改善につながる意欲的な回答も多かった。また、「自分の朝食について」(7.3%・13名)、「紹介したレシピについて」(5.1%・9名)「自分も作ってみたい」(5.1%・9名)といった、自分の食生活に結びつけた振り返りもみられた。一方、その他「なし、やっていない」が15名(8.5%)みられた。



8.まとめ、今後の課題

6月から10月にかけて、朝食を「毎日食べる」と回答した児童が増加し、欠食の頻度は全体的に減少した。取組事業に対する児童の感想は、「朝食の大切さを知った」が最も多かった。また、「毎日食べたい」「バランスよく食べたい」「自分も作ってみたい」といった生活改善につながる意欲的な意見も多く、児童の意識変化に一定の効果をもたらしたと考えられる。

今回の朝食に関する取組事業を通して、「毎日朝食を食べる」や「栄養バランスよく食べたい」など児童の朝食に関する意識向上がみられた。今後はそれらの定着を図り、朝食欠食児童のゼロを目指す。また、ほとんどの児童が朝食の大切さを理解しているが、高学年になるにつれて、朝食欠食率が増加しているため、朝食の習慣化を目指す。この二点を今後の課題とする。

9. 謝辞

本取組の実施にあたり、ご多忙の中ご協力いただきましたS小学校の児童、保護者の皆様、ならびに校長先生をはじめ教職員の皆様に心より感謝申し上げます。

岐阜市 長期欠席児童生徒向けオンラインスペース「みちる～む」

の学生チューターに関する研究

～中長期間に渡るデジタル・シティズンシップの学びの提供～

岐阜聖徳学園大学・教育学部4年 堀田晃生、羽田野愛華

(指導教員：岐阜聖徳学園大学DX推進センター長 芳賀 高洋)

1. 本研究のきっかけと課題、研究の目的

(1) 相談室ボランティア

私たちは3年時に主に岐阜県内の小学校や中学校で教育実習に取り組みます。教育実習後、学校の先生から「相談室に登校する生徒とコミュニケーションしたり、学習指導したりするボランティアをしないか」と声をかけていただきました。以来、相談室登校の生徒と関わり、生徒の様子とともに、教師の対応も観察してきました。

(2) 課題意識

岐阜市の場合、大きくわけて3タイプの長期欠席児童生徒がいます。

- (1) 学びの多様化学校「草潤中学校」に転校する長期欠席生徒（中学生のみ）
- (2) たまに学校に来るが教室に入れない児童生徒（友達や教員とコミュニケーションが取れない）
- (3) 何らかの理由により学校に来ることができない児童生徒

特に、学校に来ることが全くできない長期欠席児童生徒を何らかの形でサポートしなければ、長期欠席児童生徒の間でも様々な面で格差が生じてしまうという課題があります。また、近年、小学校低学年の長期欠席児童も増えてきており、小学生の長期欠席児童のサポートも大きな課題です。

長期欠席児童生徒は、比較的オンライン・コミュニケーションを得意とするようですが、もし、オンライン・コミュニケーションでトラブルがあれば、他者とのコミュニケーションをやめてしまうかもしれません。

オンライン・コミュニケーションの在り方を考える「デジタル・シティズンシップ教育」も重要です。

(3) 目的

岐阜市教育委員会は、長期欠席児童生徒を無理やり学校に通学させようとしたりたりはしません。私たちも、様々な学びがあり、子どもの学びの選択肢を一つでも多く増やしてあげたいと思いました。長期欠席児童生徒と利害関係がない私たち大学生が、まずは学生チューターとして、中長期的に、オンラインで長期欠席児童生徒と善き関係を少しずつ構築し、いずれ、私たちの大学に児童生徒を招待し、ゲームで遊んだり、教科の学習をしたり、対面コミュニケーションや社会性を学べる彼らの居場所をつくることが本研究の目的です。

2. 岐阜市教育委員会オンライン・スペース「みちる～む」への学生参加

(1) オンライン・スペース「みちる～む」

岐阜市教育委員会は、2021年に東海3県初の不登校特例校（2023年に学校教育法施行規則の改正により「学びの多様化学校」に名称変更）として草潤中学校を開校しました。草潤中学校は、全国から視察者が絶えない非常に注目を集めている学校です。



図2 みちる～むの案内PDF
(岐阜市立小学校のホームページ)

しかし、草潤中学校は、小学生は入学できません。また、オンライン授業を配信していますが、草潤中学校に在籍している生徒のみに配信されます。

そこで岐阜市立教育委員会は、2024年度から岐阜市内の小中学校に在籍する長期欠席児童生徒向けに、毎週、水曜日と金曜日の12:20～14:20、オンライン・スペース「みちる～む」を開設しました。

登録者は小中学生合わせて60名程度いるようですが、そのうち、実際に参加するのは1、2割程度です。

図2のようにRBGゲームのような画面で、キャラクターを動かしてコミュニケーションをとったり、教育委員会の先生が社会科の映像を配信したり、講義をしたり、中学生向けに進路情報（高等学校の紹介）を提供したりします。

私たちは、2025年5月に、この「みちる～む」にオンライン参加できないかを指導教員を通じて岐阜市教育委員会に打診し、6月に「みちる～む」を実施している草潤中学校の敷地内に設置されたオンライン配信スタジオで、教育委員会の先生方が児童生徒とコミュニケーションする様子等を参観しました（図3）。



図3 みちる一む配信スタジオ参観

（3）マイタイム（30分程度）への参加

6月下旬から、大学、もしくは、自宅などからオンライン参加しはじめました。小中学生の参加者は、10名から多い時で20名程度います（図4）。

しかし、子どもたちは警戒しているのか、なかなか私たちとコミュニケーションしてくれません。はじめて私たち大学生とチャットで会話しはじめたのは、4回目の参加のときでした。

1回目：大学生は様子をみていただけ

2回目：みちる一む担当の先生が質問をなげかけ、それに大学生が答える

3回目：子どもが見ているのを意識して、みちる一む担当の先生が質問をなげかけ、大学生がそれに答える

4回目：子どもとチャットで会話しはじめる



図4 みちる一むの画面

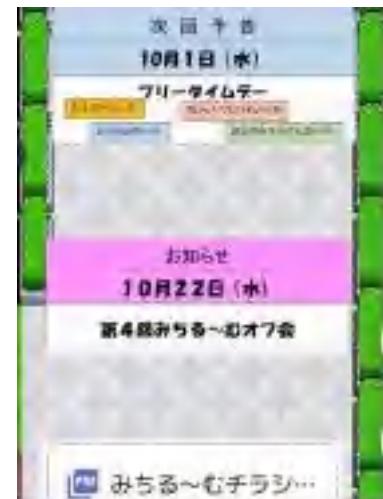


図5 オフ会のお知らせ

（4）月1回の「オフ会」への参加

みちる一むでは、月に1度程度、「オフ会」が開催（図5）され、何名かの小学生と対面でゲームをしたりします。私たちも、夏休み明けの第1回（9月）のオフ会に参加しました。小学生2名、中学生4名いました。みな緊張している様子で、あまりたくさんはが話ができませんでしたが、人生ゲーム、オセロ、トランプ、子どもが持参したカードゲームなどで遊びながらちょっとずつコミュニケーションをとりました。

（5）大学生の部屋「カレッジフレンド」の仮設置（図5）

そうして10月1日から、私たち大学生の部屋「カレッジフレンド」が仮設置されました。しかし、10月以降、小中学生参加者が急激に減り、カレッジフレンドを訪れる児童生徒はおらず、結局、部屋の外で個別にコミュニケーションをとりました。10月のオフ会は、中学生3名だけの参加で、はじめは個人活動をしていましたが、最終的に先生と大学生含め、全員でトランプをしました。

このように、「みちる～む」の参加人数が徐々に減っていくのは、彼らが学校に通学できるようになったからかもしれません。そうであれば、少し寂しくもありますが、彼らにとっては、とてもよいことです。

3. 今後の展開

今後は、カレッジフレンドを再開し、オンライン・コミュニケーションを考えるワークショップをしたり、プログラミングをしたり（プログラミングコンテストに参加したり）、CG作品のコンテストをするなど計画していますが、いずれにせよ、すぐに結果ができるものではありません。

熊本県熊本市では4年ほど前から長期欠席児童生徒に毎日オンライン授業をしているそうですが、1年目、2年目は、参加者も非常に少なく、苦労されたそうです。

私たちも、長い目で見て子どもたちと関係を築き、代々後輩に引き継いでいきたいと思っています。

乳がんのセルフチェックを学ぼう～まちなか健康講座～

中京学院大学看護学部 ピンクリボン

発表者：今井 祐奈、渡邊 彩羽

I. 地域との連携および解決提案の方向性

乳がんは、女性が罹患するがんの中で最も多く、2021 年の国立がん研究センターの統計によれば、女性全体のがん罹患数の 22.8%を占める。さらに、2023 年の統計においては、30 歳から 64 歳の女性に限ると乳がんによる死亡数が死亡原因の第 1 位であり、家庭や社会において重要な役割を担う世代の健康に深刻な影響を及ぼしている。

日本では 2004 年より、40 歳以上の女性を対象に 2 年に 1 回のマンモグラフィ検診と触診が推奨されている。しかし、厚生労働省の「2022 年国民生活基礎調査」によると、40 歳から 69 歳の女性の乳がん検診受診率は全国平均で 47.4%、岐阜県は 46.9%にとどまっている。一方、乳がん患者の約半数が自ら乳房の異変に気づいて受診しているとの報告があり、日常的な乳房セルフチェックの重要性が指摘されている。

乳房を定期的に観察することで、わずかな変化にも気づきやすくなり、早期発見・早期治療につながる可能性がある。そこで、地域住民への啓蒙活動として、本学経営学部の所在する中津川市において、正しい乳房セルフチェックの方法を伝える「まちなか健康講座」を開催した。本講座は、地域住民の乳房セルフチェックへの関心を高め、自身の健康に向き合う機会となることが期待される。

II. 実践活動

1. 目的

セルフチェックの基本的な手順と、効果的に実施するためのポイントを理解し、月に 1 回、自ら乳房の状態を確認するセルフチェックの習慣を身につけることを目的とする。

2. 実施日及び内容

- 1) 実施日：2025 年 11 月 2 日（日）
- 2) 実施場所：「ピンクマルシェ IN ひと・まちテラス 2025」
- 3) 共催：NPO 法人「Wellness Life」
- 4) 講座内容：
 - ①乳房セルフチェックの方法に関する説明
 - ②「乳がんのしこり」を再現した模型を用いた体験型学習
 - ③トークセッションによる情報共有と意識啓発

3. 調査の実施

講座参加者のうち、以下の条件を満たし、質問紙の受領に同意した者を対象に質問紙および Web 調査を実施した。

①女性であること ②20 歳以上であること

なお、本調査は本学倫理委員会の承認を得て実施した。

III. 調査結果

回答者は 67 人であり、年代別の内訳は、20 歳代 18 人、30 歳代 14 人、40 歳代 15 人、50 歳代 13 人、60 歳代 5 人、70 歳代 2 人であった。

ピンクリボン活動について、「乳がんセルフチェックを学ぼう－まちなか健康講座－」を受ける前から「なんとなく知っている」と回答した者は 49.3%、「詳しく知っている」と回答した者は 34.3% であった。

乳がんについて知っていることは「検査には超音波検査とマンモグラフィーの 2 種類がある」が 83.6% と多く、「セルフチェックでも見つけることのできる病気」が 80.6% であった。

乳がんについて意識したり、不安になったことが「非常にある」「少しある」と回答した者は合わせて 86.6% であった。乳がんについて意識したり不安になった理由(複数回答)は、「テレビや雑誌・インターネットなどで乳がんの報道をみて」(38.8%)、「年齢とともになんとなく」(31.3%)、「乳がん経験者が周りにいる」(31.3%) であった。

本講座を受ける前、乳房セルフチェックについて、どの程度知っていたかは、「ある程度知っていた」(58.2%)、「詳しく知っていた」(25.4%) であった。乳房セルフチェックの実施状況は、ほとんど行っていない(22.4%)、まったくしたことがない(22.4%) であった。乳房セルフチェックを行う上での障壁と感じていることは、「自己流で合っているか不安」(52.2%)、「しこりなど見つけたら怖い」(28.4%) であった。

本講座により、乳房セルフチェックの方法がわかったかに対し、82.1% が「わかった」「よくわかった」と回答していた。セルフチェックの意欲を最も高めたものは、「しこり体験」(41.8%) であった。セルフチェックの障壁に変化があったかに対し、「しこりの見つけ方がわかった」(38.8%)、「時間を作ってやってみようと思う」(38.8%)、「しこりなどを見つけても怖がらずに受診しようと思う」(26.9%) と回答していた。また、今後、乳房セルフチェックを行おうと思うかに対し「強くそう思う」「そうと思う」と、すべての参加者が回答した。

V. 考察

参加者の年齢層は、40 歳未満が 47.8%、40 歳以上が 52.2% と、幅広い世代にわたっていた。乳がんは 40 歳以上の女性に多く見られる疾患であるが、若年層の段階からセルフチェックの習慣を身につけることにより、将来的な早期発見の可能性が高まると考えられる。本講座が世代を超えた健康意識の変容に少なからず寄与した点は、地域保健活動として評価される取り組みと考えられる。

本講座では、乳がんのしこりモデルを用いた体験型学習を導入した。その結果、「しこりの見つけ方がわかった」「怖がらずに受診しようと思う」といった回答が得られ、心理的障壁の軽減および行動意欲の向上が確認された。これは、単なる知識の提供にとどまらず、実践的な体験を通じて自己効力感の向上という教育的効果が得られたことを示唆している。

さらに、講座終了後に、参加者全員が「今後セルフチェックを行おうと思う」と回答しており、地域住民の健康行動に対する意識変容が生じたことが明らかとなった。特に「時間を作ってやってみようと思う」との回答が多く、日常生活の中にセルフチェックを取り入れようとする姿勢が育まれていた。本活動は、乳がんに対する理解とセルフチェックへの関心を高め、地域住民の健康行動の促進に寄与する有意義な取り組みであったと評価できる。

本活動へ「学生による地域課題解決提案事業」の助成をいただき心より感謝申し上げます。